**防災企画課**

**事務事業執行概要**

**総務・企画グループ**

**１　室の庶務事務及び調整事務**

人事、予算・決算をはじめ、災害対策要員公舎の契約・管理事務など、室の庶務事項を掌り、当該事務の円滑な執行に努めた。

室内各課の業務の総合調整を図り、円滑な事務執行を行った。

（１）主な備品の購入状況

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 品種 | 品名 | 規格形式 | 数量 | 金額（円） | 購入年月日 | 備考 |
| 機械  器具類 | 通信  器具類 | 大阪府防災情報  システム映像系機器 | 1機 | 1,055,160 | 平成29年  8月1日 |  |
| 雑品類 | その他のもの | 除染シャワーテント | 1張 | 3,564,000 | 平成30年  2月15日 |  |
| 機械  器具類 | 計器測量器具 | 伝送式γ線用可搬型  モニタリングポスト | 1機 | 5,201,280 | 平成30年  2月26日 |  |
| 車両類 | 特殊用途  自動車 | ホンダ　アクティバン | 1台 | 3,024,000 | 平成30年  3月26日 |  |

**２　被災地の復旧・復興支援**

　　　東日本大震災及び平成28年熊本地震に関して、被災地への復旧・復興支援のため、職員派遣を行った。

（１）東日本大震災に関する職員派遣

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 派遣期間 | 派遣人数 |
| 中長期派遣 | 平成29年4月1日～平成30年3月31日 | 18名 |

（２）平成28年熊本地震に関する職員派遣

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 派遣期間 | 派遣人数 |
| 中長期派遣 | 平成29年4月1日～平成30年3月31日 | 2名 |
| 平成29年10月1日～平成30年3月31日 | 1名 |

**計画推進グループ**

**１　大阪府防災会議の運営等**

大阪府地域防災計画の修正及び市町村地域防災計画の修正に対する意見などを行う防災会議の事務局として、防災会議の委員及び幹事の異動に伴う委嘱等を行うとともに、防災会議を開催した。

○防災会議の構成（平成30年3月31日現在）

　　・委員　　５８名（会長除く）

　　・幹事　　７２名

　○防災会議の開催（平成29年11月7日）

**２　地域防災計画の修正**

**（１）大阪府地域防災計画の修正**

国の防災基本計画や原子力災害対策指針等の修正や最新の取組みを踏まえて、応援・受援体制の強化等、府地域防災計画（基本対策編及び原子力災害対策編）の修正について、大阪府防災会議において承認を得た。

**（２）市町村地域防災計画の修正内容の確認**

市町村地域防災計画修正にかかる知事への報告を受け、市町村に対し必要な助言等を行った。

○市町村地域防災計画の修正の報告状況（平成30年3月31日現在）

〔根拠法令等　　災害対策基本法〕

|  |  |
| --- | --- |
|  | 市町村数 |
| 法第４２条に基づく報告 | ７ |

**３　新・大阪府地震防災アクションプランの進捗管理**

「大阪府地域防災計画」の方向性に基づき、南海トラフ巨大地震等の地震による被害の軽減に向けた具体的な対策を着実に推進する「新・大阪府地震防災アクションプラン」は、平成27年度から平成36年度までの10年間を取組期間とし、府民の安心安全確保に全力を傾けるため、そのうち、平成27年度から29年度の３年間を「集中取組期間」としている。

集中取組期間における進捗結果の取りまとめに向けて、関係機関と協議等を行い、その結果や最近の災害から得られた教訓を踏まえ、プランの修正案を策定した。

**４　原子力防災対策の充実**

平成11年9月に茨城県東海村で発生したわが国初の臨界事故を教訓として、原子力災害対策の抜本的な強化を図ることを目的とした原子力災害対策特別措置法（以下「原災法」という。）が平成12年6月に施行された。

　　　原災法に定める地方公共団体の責務を遂行するため、国において措置された交付金により原子力防災対策事業を実施した。

**（１）原子力緊急時安全対策事業の実施**

①原子力防災資機材の整備等

　　　ア　原子力防災対策臨時特別交付金により整備した原子力災害予防対策及び緊急事態応急対策の実施のために必要な防護器具、放射線測定器等の資機材の維持管理及び更新を行った。

　　　イ　大阪府原子力防災活動資機材維持管理費補助の実施

　　　　　原子力発電施設等緊急時安全対策交付金により、関係自治体が行う原子力防災活動資機材の維持管理に補助を行った。

　 ②緊急事態応急対策等拠点施設（オフサイトセンター）の運営

　　　　原子力災害が発生した場合に緊急事態応急対策を実施するオフサイトセンターの維持管理を行った。

　　③大阪府モニタリング情報共有システム（ラミセス）の運営

　　　　原子力災害発生時に迅速かつ的確に住民の避難誘導等を実施できるよう、大阪府モニタリング情報共有システム（RAdiation Monitoring Information Sharing for Emergency Support：ラミセス）の運営を行った。

　　④原子力防災研修・原子力防災啓発普及事業の実施

　　　　原子力緊急事態応急対策に的確に対処するため関係機関と連携してオフサイトセンター活動訓練を実施した。また、原子力災害対策に係る従事者研修等へ参加し原子力防災関係者の質の向上を図った。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 |
| 原子力緊急時安全対策事業  （国庫） | 80,421千円 | 126,378千円 | 113,821千円 |

**（２）環境放射線監視等事業の実施**

　　　　原子力災害対策の一環として、原子力事業所周辺における放射線量の状況を調査するため、「大阪府環境放射線監視計画」に基づき、環境放射線監視システムの維持管理及び環境試料サンプリングを行った。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 年度 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 |
| 環境放射線監視等事業  （国庫） | 113,683千円 | 102,868千円 | 111,901千円 |

**５　近畿府県防災・危機管理連絡会議及び関西広域連合への参画**

「近畿圏危機発生時の相互応援に関する基本協定」に基づき、防災及び危機管理に関する総合的かつ計画的な相互応援や連携体制の強化を図るため、近畿府県防災・危機管理連絡会議及び関西広域連合への参画を通じ、防災及び危機管理に関する情報交換、協議等を行った。

○会議の開催状況

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 会議名 | 開催年月日 | 開催場所 | 議題 |
| 連絡会議 | H29.5.23 | 人と防災未来センター | ○平成28年度事業実施報告  ○平成29年度事業計画案  ○平成28年度近畿府県合同防災訓練の実施結果（奈良県）  ○平成29年度近畿府県合同防災訓練の実施予定（大阪府） |
| 参与会議 | H29.5.23 | 人と防災未来センター | ○平成29年度広域防災事業計画  ○中国ブロック・四国ブロックとの相互応援協定の締結  ○平成29年度関西広域応援訓練  ○平成29年度の各構成団体の取組み |

**６　「南海トラフ地震に関する都府県連絡会」への参画**

　　　南海トラフ地震により被害を受けることが予想される都府県が相互に連携を保ち、円滑な地震対策の推進を図るため、「南海トラフ地震に関する都府県連絡会」に参画し、情報収集・情報交換等を行った。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 年度 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 |
| 歳出予算（最終予算） | 5,000円 | 5,000円 | 5,000円 |
| 決　　　算　　　額 | 5,000円 | 5,000円 | 5,000円 |
| 負　　　担　　　金 | 5,000円 | 5,000円 | 5,000円 |

　 ○会議の開催状況

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 会　議　名 | 開催年月日 | 開 催 場 所 |
| 第1回連絡会  第2回連絡会 | H29.11.16  H30.2.5 | 和歌山県南別館（和歌山県和歌山市）  都道府県会館(東京都千代田区) |

**７　都道府県消防防災・危機管理部局長会議への参画**

消防庁並びに各都道府県相互間の融和協調を計り、緊密なる連絡のもと協力して消防防災・危機管理に関する事項の向上、進展に寄与するため、都道府県消防防災・危機管理部局長会議への参画を通じ、消防防災・危機管理に関する事項の情報交換や制度に係る改善要望等を行った。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 年度 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 |
| 歳出予算（最終予算） | 30,000円 | 30,000円 | 30,000円 |
| 決　　　算　　　額 | 30,000円 | 30,000円 | 30,000円 |
| 分　　　担　　　金 | 30,000円 | 30,000円 | 30,000円 |

　 ○会議の開催状況

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 会　議　名 | 開催年月日 | 開 催 場 所 |
| 第1回幹事会  総会  消防部会  危機管理・防災部会  予防部会  第2回幹事会 | H29.5.12  H29.5.31  H29.10.26  H29.11.10  H29.11.26  H30.1.26 | 千葉県教育会館本館（千葉県）  都道府県会館（東京都）  ホテルモントレエ－デルホフ札幌（北海道）  富山県民会館（富山県）  アートホテル新潟駅前（新潟県）  愛知県自治センター（愛知県） |

**地域支援グループ**

**１　自主防災組織の充実強化**

自主防災組織リーダー育成研修や資機材配備支援等の実施により、府民の避難行動の習慣化に向け、コミュニティレベルでの取組の中心となる自主防災組織の活動活性化に努めた。

1. 自主防災組織リーダー育成研修

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 年　度 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 |
| 参加者数 | 546人 | 464人 | 406人 |

1. 災害時避難用資機材の配備に関する事業補助金

【土砂災害警戒区域】（平成28年度から）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 年　度 | 平成28年度 | 平成29年度 |
| 補　助　金 | 37千円 | 134千円 |
| 交付団体数 | １市（2団体） | 3市町村（7団体） |

1. 自主防災組織の結成状況（Ｈ30.4.1時点）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 年　度 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 |
| 組織率 | 88.2％ | 90.0% | 90.4% |

**２　防災啓発事業の実施**

災害発生時に府民一人ひとりが防災意識を持ち、自身の安全を確保した上で地域の防災活動に取り組めるよう、府政だよりや公民連携協定企業のフリーペーパー等で自然災害への備えに関する広報を実施するとともに、「震災対策技術展」や「防犯・防災総合展」など、各種防災イベントへの出展のほか、企業や各種団体等を対象とした防災講演の実施、「防災・減災ポータルサイト」の更新、防災啓発ビデオ・ライブラリーなど、様々な機会を通じて防災啓発活動を行った。また、府内７土木事務所において、地域の防災訓練やイベントへの参加など、地域防災活動による啓発を実施した。

1. イベント等による啓発

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 年　度 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 |
| 各種防災  イベント  （ブース出展） | 開　催：　　８回  参加者：35,806人 | 開　催：　　７回  参加者：79,346人 | 開　催：　　10回  参加者：50,911人 |
| 防災講演・  研修会等  （講師派遣） | 開　催：　　69回  参加者： 5,026人 | 開　催：　　58回  参加者： 4,378人 | 開　催：　　53回  参加者：　3,703人 |

1. 防災啓発ビデオ・ライブラリー

　　危機管理室が所蔵する防災・消防啓発用映像教材（ＤＶＤ、ビデオ）の貸し出し。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 年　度 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 |
| 団体数（本数） | 68団体（178本） | 117団体（314本） | 93団体（209本） |

1. 地域防災活動による啓発

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 年　度 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 |
| 実施回数 | 153回 | 108回 | 145回 |
| 参加者数 | 87,303人 | 191,621人 | 206,578人 |

**３　避難行動要支援者への支援**

自ら避難することが困難な避難行動要支援者に対する、地域での支援体制確立に向け、市町村の避難行動要支援者の取組みを支援するため、先進事例の紹介を行うとともに、福祉部と連携して、各市町村の危機管理及び福祉部門の担当者を対象に、「市町村における避難行動要支援者支援に関する取組事例研修会」を平成30年1月に開催した。

また、自主防災組織リーダー育成研修において、避難行動要支援者の支援に関する講義に加え、要支援者も想定した避難所運営ゲームを実施するなど、人材育成及び資質向上を行った。

**４　市町村における避難勧告等判断・伝達マニュアル作成の支援**

市町村における「避難勧告等の判断・伝達マニュアル」の作成を支援するため、国が改訂した「避難勧告等に関するガイドライン」に府の地域特性を踏まえた考え方をまとめ、平成29年6月に市町村説明会を開催し、改訂の内容や府の考え方を示した。

また、未策定市町村に対して、個別ヒアリングを行うなど、市町村の取組みを支援した。

○避難勧告等の発令基準等（暫定的なものを含む。）の策定状況

　 （Ｈ30.1時点　府独自調査）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 災害種別 | 対象市町村 | 策定済 | 未策定 |
| 河川氾濫 | ４１ | ４０ | １ |
| 土砂災害 | ３４ | ３４ | ０ |
| 高潮災害 | １４※ | ９ | ５ |
| 津波災害 | １４ | １４ | ０ |

　　　（※）暫定的に、津波による浸水が想定される市町

**５　帰宅困難者対策検討の推進**

　　　南海トラフ巨大地震など大規模災害発災時の安全、円滑な帰宅困難者対策を確立するため、平成27年3月に策定した「事業所における『一斉帰宅の抑制』対策ガイドライン」について、府内事業所への普及啓発に努めた。

また、大阪駅や、難波駅周辺などターミナルでの混乱防止について大阪市等と検討を進めるとともに、平成29年12月に帰宅困難者支援に関する協議会を開催し、「大規模地震の混乱収拾後の帰宅支援に関する基本方針」の検討を行った。

**６　府庁業務継続計画（府庁ＢＣＰ）の推進**

平成29年2月に改訂した「大阪府庁業務継続計画地震災害編（府庁ＢＣＰ）」を踏まえ、庁内全18部局の本庁業務に関する「部局版ＢＣＰ」の改訂支援を行い、全部局において、改訂が完了した。

また、平成30年１月の「平成29年度大阪府地震・津波災害対策訓練」において、府庁ＢＣＰ及び部局版ＢＣＰの検証訓練を実施した。